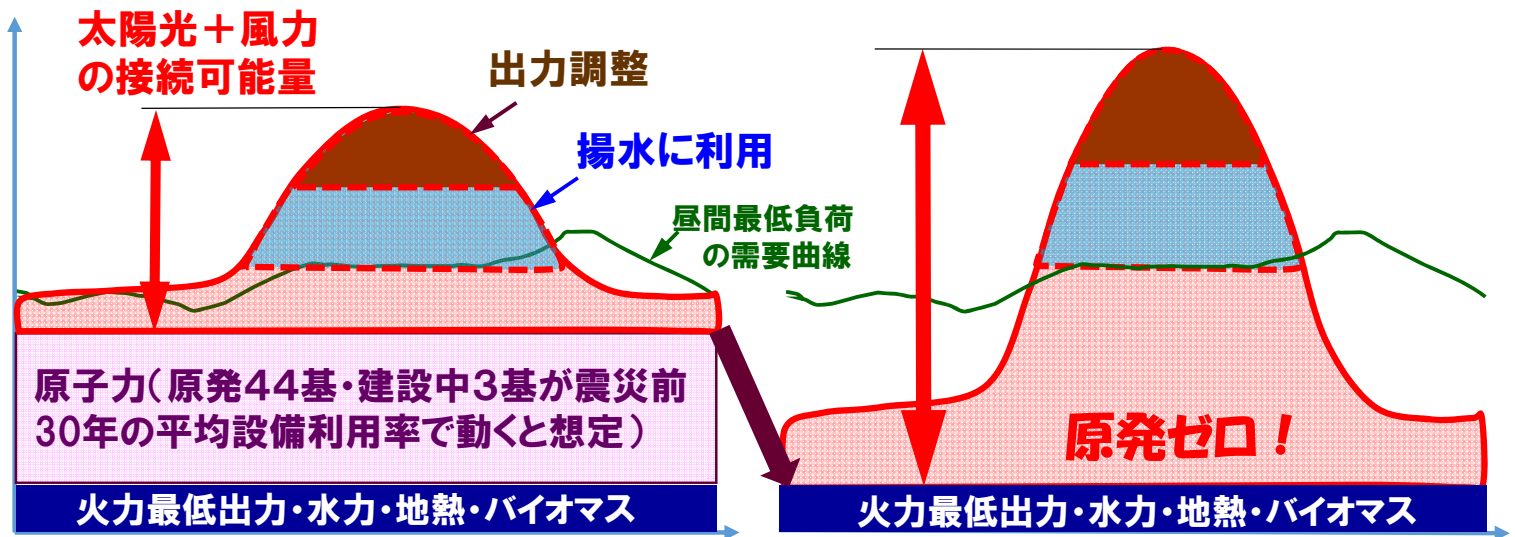


安倍政権は、原発再稼働のため、太陽光・風力の「接続可能量」を低く設定！

原発ゼロで「接続可能量」は大幅に拡大！

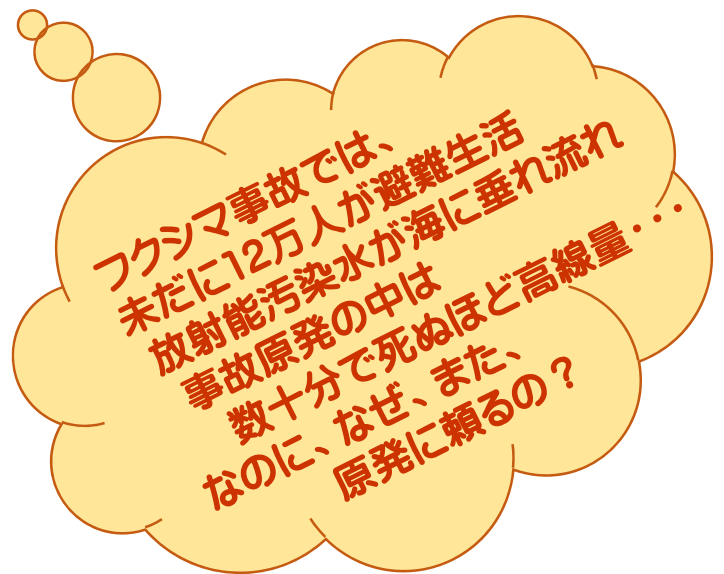
問い「急増し始めた太陽光や風力がなぜ伸び悩んでるの？」

答え「それはね、送電網に接続できる量が抑えられているからなの。その最大の原因は、今止まっている原発をたくさん動かそうとしているからよ。このまま動かさなければ、この右下図のようにもっともっと接続できるようになるわ！」



問い「太陽光や風力って不安定だっ
て言われてるけど、大丈夫？」

答え「欧米では、太陽光や風力を優先的に接続・給電する政策をとっているわ。余った電気を送電網で優先的に融通したり、揚水に利用したり、いろんな工夫をしているの。ドイツでは2014年電力消費量の27.3%が再生可能エネルギーよ。昨年末には独電力最大手のエーオンが、原子力・火力を子会社に切り離し、再生エネ事業に重点をおく方針に変わったわ。太陽光や風力を優先的に普及させると決めれば、アイデアはドンドン出てくるはずよ。」



問い「太陽光が増えると電気代が上がるのでは？」

答え「ドイツでは買取価格が1kWh当たり80円だったから高くなったけど、太陽光が普及して今は20円以下、再生エネ拡大に伴うコスト下落で電気代が下がり始めたの。日本は40円で始めたからもっと早く下がるはずよ。原発事故時の賠償費など9兆円と比べたらずっと安いわよ。」



福井地裁の大飯3・4号判決と高浜3・4号仮処分命令を受け

川内1・2号、高浜3・4号の再稼働反対！

1基たいとも原発を動かすな！原発ゼロを続けよう！

高浜3・4号運転差止仮処分命令(2015.4.14) ----「原発再稼働のための新規規制基準は緩やかすぎ、原発の安全性は確保されていない。」
「基準地震動の策定基準を見直し、基準地震動を大幅に引き上げ、それに応じた根本的な耐震工事を実施する」ことが不可欠と断じる。

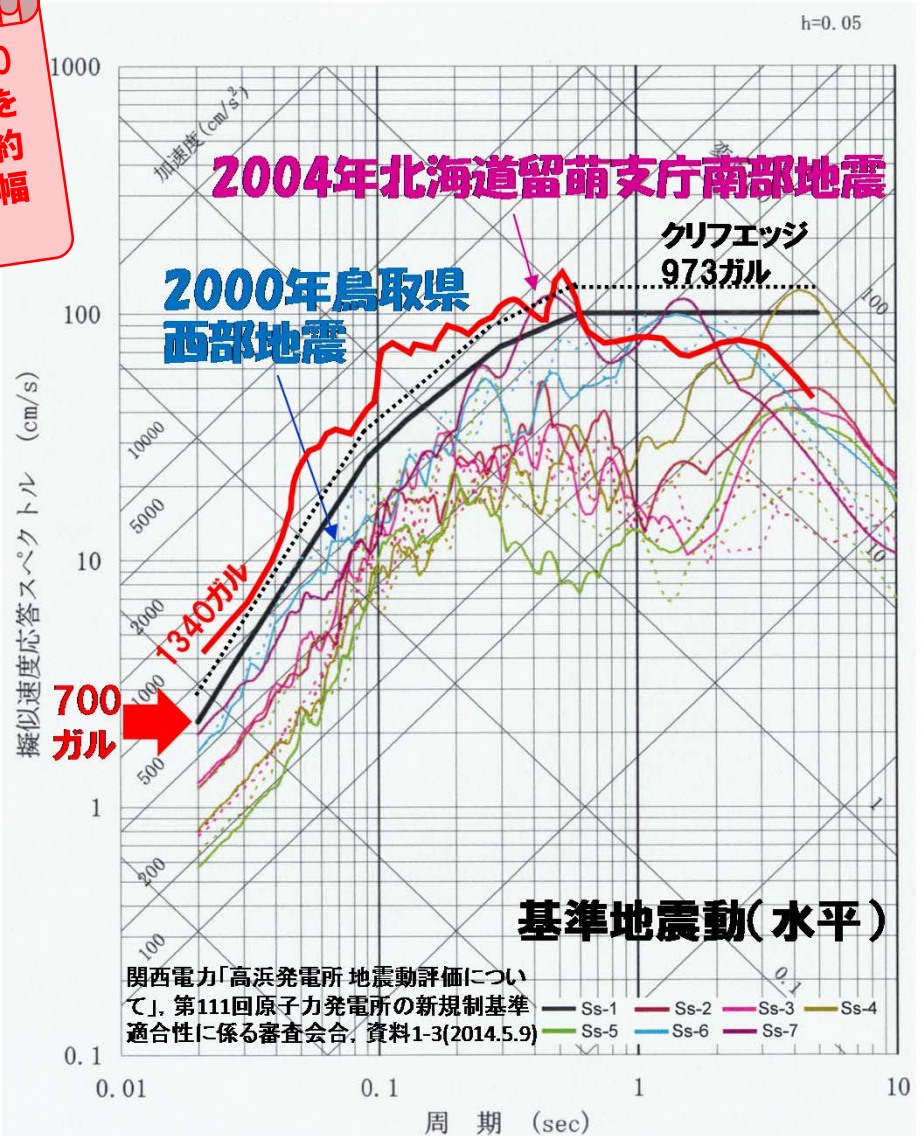
関西電力は、基準地震動に1,340ガルの地震動を取り入れて全原発を即刻廃炉にし、原発維持管理費約3,600億円/年(2013年度)を大幅削減して電気料金を下げるべき!

問い「基準地震動って何？クリフエッジを超える地震も起こりうるって、どういうこと？」

答え「『これぐらいの地震動には耐えられるように設計しよう』というのが基準地震動よ。これまで4原発で5回も基準地震動を超える地震が起きたの。もっと大きくて、『これを超えると炉心溶融事故になってしまう』というギリギリの地震動がクリフエッジよ。高浜3・4号の場合は右図の点線のように973ガルになるの。

だけど、原子力安全基盤機構JNESの解析だと「M6.5の横ずれ伏在断層で1,340ガルの地震動が起きる」って。こうなると、原子力災害が避けられないわ。

川内1・2号でもクリフエッジは1,004ガルと1,020ガルで、同じことが言えるわ。恐いわね。」



高浜3・4号の基準地震動Ss-1(黒実線)とクリフエッジ(黒点線)、JENSによる「1340ガルのM6.5の直下地震」(赤波線)などの応答スペクトル

若狭連帯行動ネットワーク

●若狭ネット資料室(長沢室長)〒591-8005 堺市北区新堀町2-126-6-105 TEL 072-269-4561 e-mail ngsw@oboe.ocn.ne.jp

大阪連絡先 ●〒583-0007 藤井寺市林5-8-20-401 久保方 TEL 072-939-5660 e-mail dpmz005@kawachi.zaq.ne.jp

ホームページ <http://wakasa-net.sakura.ne.jp/www>

原発が廃炉になっても、電力会社は損をせず、電力消費者に全損失を転嫁する仕組みが・・・

新規制基準では、運転40年または直下に活断層があって廃炉になる原発が出てきます。特別損失を計上して赤字になるか、債務超過で破産の危機に陥る電力会社も出てきます。これを防ぐため、**国は、原発を廃炉にしても電力会社が損をしない優遇策をすでに今年から全面的に実施しているのです。**

「廃炉に必要な費用は全額、消費者の皆さんから今後10年かけて電気料金で徴収します」



2013年3月時点で国内の全原発が廃炉になると、**廃炉費積立不足が約1.6兆円、設備や核燃料の特別損失が約4.0兆円になると見積もられていました。**これらは本来、電力会社が一括損失計上して負担すべきものですが、安倍政権が会計の仕組みを変え、**廃炉積立不足金は廃炉決定後10年間・毎年一定額で電気料金で回収し、設備費も減価償却を続けることができるようになったのです。**つまり、電力会社が負担すべき巨額の『特別損失』を電力消費者に全額転嫁する仕組みが作られてしまったのです。**廃炉に伴う損失は、原発を推進してきた電力会社と国の責任で賄うべきです。また、廃炉で浮く原発維持管理費や再処理積立金をあてればおつりが来るはずで、電力消費者に転嫁する必要は全くありません。**

問「美浜1・2号と敦賀1号が廃炉になったけど、関西電力に損失が出て大変じゃないの？」

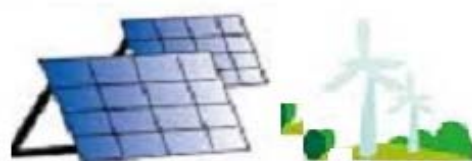
答「これまで通りなら、廃炉費積立不足金140億円(2013年度末)と減価償却途中の資産残存簿価280億円が特別損失になって大赤字だけど、今回の優遇策で関西電力の特別損失はゼロよ。その代わりに、私たち電力消費者が、前者は6～8年、後者は十数年で電気料金(電力自由化後は託送料金など)で払い続けることになるの(ロイター2015.3.17)。他方では、関電の見積りだと、美浜1・2号と敦賀1号の維持管理費が毎年100億円ほど浮いてくると言うけど、廃炉作業は廃炉費で賄えるし、廃炉原発の発電や保守点検にかけてきた費用をもっと大幅に減らせるはずよ。」

来年(2016年)から家庭用電力自由化・・・ だけど、新電力からも原発コストの負担が・・・

【おかしいよ その1】

2016年には小売り全面自由化が始まります。太陽光や風力しか扱わない新電力を選べるようになります。だけど、原発の廃炉費積立不足金などは、私たち消費者の知らないうちに送電網利用料金(託送料金)として払わされることとなります。「原発は安い」と宣伝しながら、どうして、私たちに負担を強いるのでしょうか。

【フクシマの教訓】
・重大事故が起これば、原発は止まり、電力安定供給はできません！
・原発は損害賠償・除染・廃炉費や改修費などで非常に高くなります。
・いったん重大事故が起これば、自然環境も生活も元に戻りません。



再生可能エネルギー



どうして？
新電力と契約したのに？
原発廃炉の不足分を
「託送料金」に入れているの？
おかしいよー



【おかしいよ その2】

関西電力が原発再稼働のために投じた巨額の工事費も同じです。もし、新基準に適力合せず再稼働できずに廃炉になっても、電気料金や託送料金で回収できるようになっています。

再稼働反対の国民の声に耳をかさず原発再稼働の準備を進めたのは電力会社です。なのに、電力会社は損失を負わず、消費者が「廃炉になった原発から電気を受けとらないのに料金を払わされる」のです。

**こんなおかしいことは、許しません！
原発ゼロは、国民の願いです！**